

ユーザーの納得感を醸成していくことが必要不可欠。

具体的な賦課金を活用した制度設計、自動車事故対策事業として取り組むべき施策とその必要性の精査にあたっては、十分な検証、論議の時間確保、併せて国交省などによる財源を含めた被害者支援対策、事故防止対策についての丁寧な説明など、自動車ユーザーの理解を得るための努力を求めたい。

○国土交通省回答：

自動車局保障制度参事官室・長谷知治参事官

繰り返し関係については、「自動車損害賠償保障制度を考える会」の活動のお陰もあり、成果を得ることができた。残りの額をしっかりと全額返してもらうべく要求を続けていくことは、当然のことと認識。

賦課金、事業、広報の関係等、しっかりと検討会において議論、また、ユーザーの皆さまに丁寧な説明もさせていただきながら、鋭意進めていきたい。

「ツイッターを活用した活動」の実施結果まとまる

フォロワー数は 352 人 自動車税制改革フォーラム

関心の高さを見るエンゲージメント率は一般平均と同レベルの4.8%

日本自動車連盟（JAF）など自動車関係21団体で構成する「自動車税制改革フォーラム」（事務局：日本自動車会議所）が昨年11月から展開した「ツイッターを活用した活動」の実施結果がまとまり、2月下旬に各団体に報告されました。SNSを使ってユーザーに訴求する活動は、新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避だけではなく、若者や一般ユーザーにアピールできる手段であるとして、昨年に引き続き実施。フォーラムでは、トライアルで実施した昨年度の実績を踏まえ、また政府の最重要施策の一つである「カーボンニュートラル実現」に向けた視点も入れ込み、税制改正の議論やヒアリング、要望活動などが活発に行われる11月～12月に計8テーマ

を投稿しました。

今回は4コママンガも活用し、投稿にストーリー性を持たせて展開。イメージキャラクターの「カー太くん」が、カーボンニュートラルをキーワードに、ユーザーに考えていただきたいクルマ社会の課題や、クルマの税金の問題などを仲間たちと一緒に提起しました。4コママンガは8回の投稿のうち計3回掲載しました。

2022年1月6日時点の集計では、フォロワー数は

ぼくたち自動車ユーザーは、エコカーに乗ったりエコドライブをしたりと、カーボンニュートラル実現に向けて全面協力しています。

自動車業界で働く550万人の仲間も、知恵を絞って技術開発などに努力しているよ。

なのに、クルマにはたくさんの税金が課せられています。どうしてクルマだけ!?



カー太くんのツイッターの画面
(掲載日は11/26)

私どもは、今後も自動車業界で働く550万人とユーザーなど自動車にかかわるすべての皆さまに「ありがとう」と感謝を伝える場をつくってまいります。



第1回表彰式で大賞を受賞された茨城県境町の皆さま

第2回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」は、今年9月から公募を開始いたします。

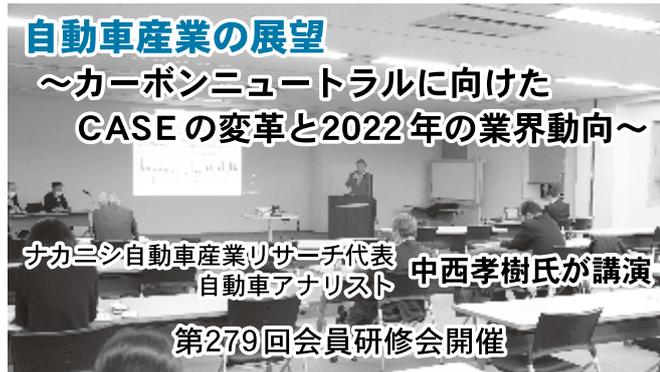
第1回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」皆さまからの多くのご応募、誠にありがとうございました！



社団法人 日本自動車会議所



352人で、投稿に対するユーザーの関心度合を見る指標の一つ、エンゲージメント率は一般平均と同レベルの4.8%でした。エンゲージメント率は一般的に5%が平均と言われていますが、今回は8回中5回で8%を超えることもありました。フォーラムでは、「投稿テーマが硬いものであることを勘案すると、ある程度の効果はあったものと評価できる」としており、来年度もツイッターなどのSNSを活用した取り組みを実施していく予定です。



日本自動車会議所は1月25日、東京都港区の日本自動車会館で第279回会員研修会を開催した。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを引き続き実施。リモートも併用し、計約90人が参加した。今回は「自動車産業の展望～カーボンニュートラルに向けたCASEの変革と2022年の業界動向～」をテーマとして、講師にはナカニシ自動車産業リサーチ代表で、自動車アナリストの中西孝樹氏を迎えた。

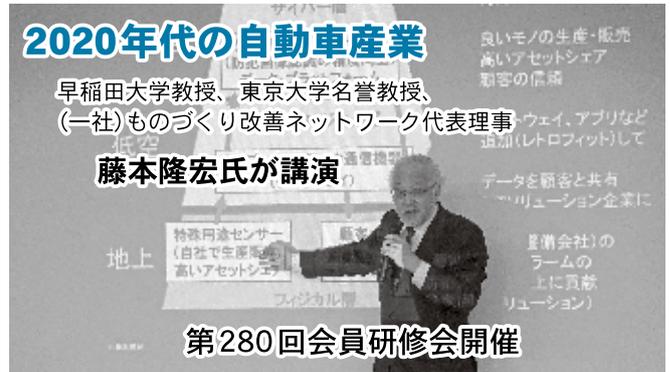


中西 孝樹氏

講演では、まず2021年を振り返り、世界の自動車産業は、コロナ禍に伴うサプライチェーン寸断を受けて生産台数が落ち込む中、「企業収益率が向上するというパラドックスを演じている」と強調。その理由として「コロナで供給が減ったが、需要が増えて在庫不足まで引き起こした。新車値引き、販売店奨励金、広告宣伝費の減少などで利益率が改善した」と指摘した。

各国がカーボンニュートラル実現に向け取り組む環境規制も踏まえ、「電気自動車戦略を推進するエポックメイキングな1年だった」と説明した。2022年のグローバル新車需要については「半導体不足を背景に減産も強いられ、動向が見通せない面もある」などと慎重な見方を示した。

日本では新車販売で2035年までに乗用車の100%電動化を掲げ、二酸化炭素排出量の削減を進めるものの、今後の課題として「商用車の脱炭素化、再生可能エネルギー発電の高コスト体質」を挙げた。コネクティッド、自動運転、シェア&サービス、電動化という「CASE」で変革していく自動車業界の次世代ビジネスモデルなどについても解説してもらった。



日本自動車会議所は2月28日、東京都港区の日本自動車会館で第280回会員研修会を開催し、早稲田大学教授で東京大学名誉教授、一般社団法人「ものづくり改善ネットワーク」代表理事の藤本隆宏氏が「2020年代の自動車産業」をテーマに講演した。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを引き続き実施。リモート配信も併用し、全国から計約60名が参加した。



藤本 隆宏氏

講演では冒頭、デジタル化が進んだ現代でも、現場(ものづくり)の組織能力(Capability)と現物(製品・工程)の設計思想(Architecture)の適合が産業の競争力(Performance)を高めるとの自身の分析を詳しく解説した。

コロナ感染拡大や大規模災害多発などで影響を受けるグローバルサプライチェーンに関連しては、「供給遅れや原材料価格高騰など問題が生じるが、コストが高くとも、品質が良く納期を守る『日本の工場』『地方の工場』にとっては国際的評価が上がる。ピンチはチャンスでもある」などと強調した。

日本の政府、企業が積極的に取り組むカーボンニュートラルについては、「電気自動車(の普及)がなければ、地球温暖化対策は十分できない」と指摘。その上で「ただ、電気自動車だけでは無理。電動車もガソリン車も含めた総力戦の様相になる」などと終始熱く語っていた。

「自動車登録等適正化推進運動」を実施中

自動車登録等
適正化推進協議会 変更・移転手続きの早期実施を呼びかけ
OSS申請によりオンラインでも手続きが可能

日 本自動車会議所など自動車関係13団体で構成する「自動車登録等適正化推進協議会」(事務局：自動車検査登録情報協会)は、国土交通省、総務省、警察庁の協力を得て、自動車ユーザーに対して、自動車の変更・移転手続きを適正に行ってもらうための啓発活動を展開しています。同協議会では、引っ越しによるクルマの変更登録や、所有者の名義変更に伴うクルマの移転登録を周知させるためのリーフレットを作成し、関係機関を通じてユーザーへ配布しており、ホームページや広報紙誌などにも掲載して周知に努めています。

自動車の所有者が住所を変更した場合は「変更登録」の手続きを、所有者の名義を変更した場合は「移転登録」の手続きを、15日以内に行うよう法律(道路運送車両法)で義務付けられており、これを怠ると罰金が課せられることもあります。軽自動車も同様に、住所や名義を変更した場合には、「自動車検査証の記載事項の変更手続き」が必要です。

変更すべき登録内容をそのままにしておくと、リコールの案内や、税金・保険の通知が届かないこともあります。また、これらの通知が以前の住所や所有者に届けられ、トラブルの原因にもなりかねません。さらに、盗難や事故の際、所有者や使用者の確認が遅れるといった支障をきたす恐れなどもあることから、同協議会では、転勤や就職などで人の移動が活発化する年度末から新年度初めにかけて、クル

マの適切な手続きの周知徹底を図っています。

リーフレットは市区町村、警察署、運転免許センターなどの窓口で配布されており、裏面

には全国の問い合わせ先電話番号の一覧が掲載されています。詳細は同協議会事務局の自動車検査登録情報協会のホームページにも掲載されています。また、自動車登録手続きと、税の納付・車庫証明の取得を、オンラインで一括して行うことを可能とした「自動車保有関係手続のワンストップサービス」(OSS)でも手続きすることができます。OSS申請には、マイナンバーカード対応のICカードリーダーが必要とのことです。

なお、住所変更に伴い自動車のナンバーが変わる際には、ご当地ナンバープレートの取り付けや、ナンバープレートに自分の希望する番号をつけることもできます。

関連アドレスは次のとおりです。

■自動車検査登録情報協会ホームページ

<http://www.airia.or.jp/campaign/index.html>

■OSSポータルサイト

<https://www.oss.mlit.go.jp/portal/>



訃

ヤマト運輸(現ヤマトホールディングス)元社長
(当会議所元常任理事)

宮内 宏二氏

ヤマト運輸(現ヤマトホールディングス)で社長、会長を務められ、当会議所の元常任理事の宮内宏二(みやうち・こうじ)氏が1月10日、逝去された。88歳だった。宮内氏は1991年6月社長、1997年4月会長に就任、2003年6月まで務められた。1994年5月～1998年6月まで当会議所の常任理事に就任いただいた。

報

スズキ元社長
(当会議所会員元代表者)

津田 紘氏

スズキで社長を務められた津田紘(つだ・ひろし)氏が2月28日、逝去された。77歳だった。津田氏は技術畑出身で、「アルト」や「スイフト」などの開発に携われた。2003年4月から社長を務められ、2008年12月に相談役に退かれた。